

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第73期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	栗田工業株式会社
【英訳名】	Kurita Water Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 浩
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目4番7号
【電話番号】	東京03（3347）3111
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 武藤 幸彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目4番7号
【電話番号】	東京03（3347）3214
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 武藤 幸彦
【縦覧に供する場所】	栗田工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区北浜二丁目2番22号） 栗田工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	160,896	173,683	197,146	204,875	199,706
経常利益 (百万円)	16,725	18,425	25,226	31,243	28,917
当期純利益 (百万円)	9,383	10,519	14,207	18,297	16,299
純資産額 (百万円)	136,366	145,366	158,200	171,061	178,626
総資産額 (百万円)	192,428	212,774	235,137	231,498	245,406
1株当たり純資産額 (円)	1,058.90	1,129.74	1,218.42	1,316.65	1,378.04
1株当たり 当期純利益金額 (円)	71.76	81.76	110.42	142.21	126.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.9	68.3	66.7	73.2	72.2
自己資本利益率 (%)	7.1	7.5	9.4	11.2	9.4
株価収益率 (倍)	23.5	30.8	25.8	25.8	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,297	13,856	27,070	20,380	33,658
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,669	12,318	16,453	23,156	32,922
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,422	2,516	3,458	4,365	4,713
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	30,365	29,871	37,442	30,360	25,262
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	3,382	3,668 (879)	3,992 (1,116)	4,249 (1,145)	4,404 (967)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第71期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	119,175	123,403	134,759	139,281	134,844
経常利益 (百万円)	12,193	12,910	18,515	24,245	25,830
当期純利益 (百万円)	7,369	7,995	10,996	15,656	16,241
資本金 (百万円)	13,450	13,450	13,450	13,450	13,450
発行済株式総数 (千株)	132,800	132,800	132,800	132,800	132,800
純資産額 (百万円)	122,590	128,529	136,231	146,152	156,416
総資産額 (百万円)	169,355	184,290	200,531	194,301	212,956
1株当たり純資産額 (円)	952.33	998.89	1,058.78	1,135.94	1,215.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	22.00 (11.00)	28.00 (13.00)	32.00 (15.00)	34.00 (17.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	56.63	62.15	85.46	121.68	126.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.4	69.7	67.9	75.2	73.4
自己資本利益率 (%)	6.2	6.4	8.3	11.1	10.7
株価収益率 (倍)	29.8	40.5	33.3	30.2	15.0
配当性向 (%)	31.8	35.4	32.8	26.3	26.9
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	1,600 (164)	1,566 (278)	1,519 (357)	1,453 (577)	1,470 (641)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和24年7月 水処理薬品の製造販売を目的として神戸市において栗田工業株式会社を設立(資本金30万円)
- 昭和26年9月 兵庫県西宮市に汽缶給水研究所を設置
- 昭和29年10月 水処理装置の製造販売を開始
- 昭和31年4月 本社を大阪市に移転
- 昭和34年6月 化学洗浄工事部門を分離独立し、(株)鈴木商会{現・栗田エンジニアリング(株) 現・連結子会社}を設立
- 昭和36年10月 東京・大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和36年10月 当社が納入した水処理施設のメンテナンス・サービス部門を分離独立し、関西栗田整備(株){昭和38年7月 栗田整備(株)に、昭和62年10月 栗田テクニカルサービス(株)に社名変更}を設立
- 昭和37年1月 横浜市に総合研究所を新築移転
- 昭和37年8月 東京・大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和40年4月 伊藤忠商事(株)と業務提携
- 昭和41年8月 水処理薬品の製造部門を分離独立し、(株)栗田高槻製造所{昭和52年1月に(株)栗田製造所に社名変更}を設立
- 昭和49年4月 東京・新宿に東京本社ビルを建設
- 昭和50年4月 西日本地区の水処理施設の運転・維持管理子会社として、栗田水処理管理(株){平成4年7月(株)クリタス西日本に社名変更}を設立
- 昭和52年6月 (株)栗田製造所が茨城県猿島郡に移転
- 昭和53年4月 東日本地区の水処理施設の運転・維持管理子会社として、東京水処理管理(株){平成4年7月(株)クリタス東京に社名変更}を設立
- 昭和53年7月 シンガポールに水処理薬品の製造販売子会社として、クリタ(シンガポール)Pte.Ltd.(現・連結子会社)を設立(昭和62年4月 水処理装置の製造販売を開始)
- 昭和58年6月 本社を現在地(東京・新宿)に移転
- 昭和59年4月 第1回物上担保附転換社債(総額50億円)を発行
- 昭和59年9月 水処理薬品の販売子会社として、クリタ空調薬品(株){平成11年10月 クリタ・ビルテック(株)に社名変更 現・連結子会社}を設立
- 昭和60年5月 神奈川県厚木市森の里に総合研究所を新築移転
- 昭和62年2月 1992年満期米貨建新株引受権付社債(総額30百万米ドル)を発行
- 平成3年8月 1995年満期米貨建新株引受権付社債(総額100百万米ドル)を発行
- 平成3年12月 西日本地区の水処理薬品の製造拠点として、クリタ化成(株)(連結子会社、平成17年3月清算)を設立
- 平成9年10月 当社100%出資子会社の栗田テクニカルサービス(株)を吸収合併
- 平成9年10月 (株)クリタス東京が、(株)クリタス西日本等の水処理施設の運転・維持管理子会社4社を吸収合併し、(株)クリタス(現・連結子会社)に社名変更
- 平成10年10月 栃木県下都賀郡野木町に事業開発センターを建設
- 平成14年4月 当社100%出資子会社の(株)栗田製造所を吸収合併
- 平成15年4月 分析部門を分離独立し、クリタ分析センター(株)(現・連結子会社)を設立
- 平成15年6月 精密洗浄部門を分離独立し、クリテックサービス(株)(現・連結子会社)を設立
- 平成17年3月 水処理薬品製造体制の再編に伴い、当社100%出資子会社のクリタ化成(株)(連結子会社)を清算
- 平成17年10月 研究開発体制の再編に伴い、事業開発センターに総合研究所の機能を移転・統合してクリタ開発センターを開設
- 平成18年12月 独占禁止法違反の再発を防止するため、平成18年5月の汚泥再生処理(し尿処理)施設の新規案件に関連する事業からの撤退に加えて国、地方公共団体等が発注するすべての建設工事業業から撤退

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は栗田工業株式会社(当社)、子会社42社及び関連会社1社により構成されております。

事業としては、水処理に関する製品、技術、メンテナンス・サービスを幅広く提供しておりますが、事業区分としては、水処理に関する薬品類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理薬品事業と、水処理に関する装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理装置事業の2つに区分できます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報と同一であります。

[水処理薬品事業]

ボイラ水系処理薬品、冷却水系処理薬品、空調関係水処理薬品、石油化学・紙パルプなどの製造プロセス処理薬品、排水処理薬品、土木建築関連処理薬品、ダイオキシン処理薬品、重金属固定剤等の水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供

会社総数24社

国内では、当社が薬品類を製造しており、薬品類及び付帯機器の販売並びにメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行うほか、一部はクリタ・ビルテック(株)、クリタ・ケミカル東京(株)、クリタ・ケミカル関西(株)等12社が行っております。そのほか水質等の分析会社(国内1社)、海外の製造販売会社としてクリタ(シンガポール)Pte.Ltd.等9社及び販売会社1社があります。

[水処理装置事業]

超純水製造装置、用水処理装置、純水装置・排水処理装置・各種水処理装置の規格型商品、排水処理装置、土壌・地下水浄化、海水淡水化装置等の水処理に関する装置・施設類の製造販売及び超純水供給・化学洗浄・精密洗浄並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供

会社総数22社

装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行っておりますが、装置の製造販売の一部はクリタ(シンガポール)Pte.Ltd.等4社(国内2社、海外2社)が行っております。機器・装置類の化学洗浄工事・精密洗浄は栗田エンジニアリング(株)等7社(国内7社)で行っており、他に主に当社が販売した水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスに携っている(株)クリタス等6社(国内2社、海外4社)、土壌浄化に関わる会社(国内2社)、装置の販売会社(海外2社)があります。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等				資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)	出向 (名)	転籍 (名)			
(株)クリタス	東京都 豊島区	220	水処理 装置事業	100.0	1	1		2		水処理施設の 維持管理業務 等の委託	なし
栗田エンジ ニアリング (株)	大阪市 中央区	160	水処理 装置事業	100.0	1	1		2		化学洗浄工事 の委託	事務所の賃貸
クリテック サービス(株)	大阪市 中央区	50	水処理 装置事業	100.0	1	1		3	1,476		事務所及び工 場建物・設備 の賃貸
その他35社											

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等				資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)	出向 (名)	転籍 (名)			
(株)韓水	韓国 安山市	2,500百万 ウォン	水処理 薬品事業	33.2						水処理薬品製 造用原材料の 供給	

(注) 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水処理薬品事業	1,627(255)
水処理装置事業	2,627(655)
全社(共通)	150(57)
合計	4,404(967)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,470(641)	40.7	16年6か月	8,518,839

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期には昨年来の原油など資源価格の高騰があったものの、海外需要が牽引役となり、緩やかな拡大傾向を見せました。しかしながら9月以降は米国の金融不安に端を発した世界同時不況の影響を受けて、企業収益の大幅な落ち込み、個人消費の冷え込みなど、景気は急速に悪化しました。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)をとりまく市場環境は、電子産業分野において、国内、海外ともに設備投資が大幅に減少し、操業度も低下しました。一般産業分野においても、設備投資が減少し、多くの製造業において操業度が低下しました。

このような経営環境にあつて、当連結会計年度は平成18年度にスタートいたしました3か年の中期経営計画「G-8」(Growth2008)の最終年度であり、生産性向上、環境負荷低減などの顧客の課題解決に貢献する「サービス事業」への転換を加速し、収益力の強化を図るとともに、「グローバル事業」の拡大に努めてまいりました。成長事業である超純水供給事業、精密洗浄事業に対してこれまでにない積極的な投資を行い、成長力の強化に努め、業績の拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の受注高は、195,065百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

当連結会計年度の売上高は、受注の減少にともない、199,706百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

利益は、売上高の減少にともない、営業利益は27,935百万円(前年同期比8.3%減)、経常利益は28,917百万円(前年同期比7.4%減)となりました。当期純利益は投資有価証券の評価損の計上もあり16,299百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(水処理薬品事業)

当事業において当社グループは、ボイラ薬品、冷却水薬品などの主力商品およびプロセス薬品の拡販に注力するとともに、環境負荷低減、生産性向上など顧客の課題を解決する提案営業を強化し、受注の確保に努めました。また、収益面においては、製造・物流コストの削減に継続的に取り組みました。

受注高につきましては、前連結会計年度に比べ、主力商品であるボイラ薬品が操業度低下の影響を受け減少しましたが、冷却水薬品はほぼ横ばい、排水処理薬品はやや増加となりました。主力商品以外では、水処理管理の一括請負契約は減少となりましたが、石油精製などのプロセス薬品は生産性向上のための引き合いが強く、増加となりました。また、海外における受注高は前連結会計年度並みとなりました。

これらの結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は58,470百万円(前年同期比0.9%減)、売上高は58,331百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は原材料の高騰もあり8,417百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

(水処理装置事業)

当事業において当社グループは、超純水供給事業などのサービス事業へこれまでにない大規模な設備投資を実施するとともに、顧客に対する提案営業を強化し、受注の確保に努めました。また、収益面においては、設計・工事の品質向上、生産性向上、コスト削減に取り組みました。

電子産業分野における受注高につきましては、前連結会計年度に比べ、設備投資の大幅な減少により、超純水製造装置が国内、海外ともに減少しました。精密洗浄事業は、操業度の大幅な低下により減少しましたが、超純水供給事業は、新規の契約案件が加わり大幅に増加しました。一般産業分野向け水処理装置は、全般的に設備投資の減少による影響を受け、やや減少しました。メンテナンス・サービスについては、操業度の大幅な低下により減少しました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は136,595百万円(前年同期比8.7%減)、売上高は141,374百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は19,517百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

下期以降の市場環境悪化の影響により、売上高は179,726百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は25,833百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

(その他の地域)

売上高は19,980百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益は1,734百万円(前年同期比21.5%減)となり、日本地域と同様に売上高、営業利益ともに業績は低下しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等により、営業活動による33,658百万円の資金を得ましたが、投資活動による32,922百万円、財務活動による4,713百万円の資金を使用したため、前連結会計年度末に比べ5,097百万円減少し、当連結会計年度末には25,262百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33,658百万円となり、前連結会計年度に比べ13,278百万円と大きく増加しました。これは税金等調整前当期純利益が5,175百万円減少したことに加え、法人税等の支払が2,774百万円増加したこと等により支出が増加したものの、売上債権が6,443百万円減少したこと、仕入債務の支払が7,092百万円減少したこと、たな卸資産が2,013百万円減少したこと等により収入が増加したため並びに収入扱いとなる減価償却費及び投資有価証券評価損等の非資金損失が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32,922百万円となり、前連結会計年度に比べ9,766百万円増加しました。これは主に定期預金の払戻・預入による差引収入、子会社の清算収入等があったものの、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得支出が12,190百万円増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,713百万円となり、前連結会計年度に比べ348百万円増加しました。これは主に配当金の支払が503百万円増加したためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
水処理薬品事業(百万円)	58,696	99.9
水処理装置事業(百万円)	136,297	94.7
合計(百万円)	194,994	96.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理薬品事業	58,470	99.1	4,021	103.6
水処理装置事業	136,595	91.3	50,483	91.4
合計	195,065	93.5	54,504	92.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
水処理薬品事業(百万円)	58,331	99.5
水処理装置事業(百万円)	141,374	96.7
合計(百万円)	199,706	97.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
シャープ株式会社			20,099	10.1

(注) 前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「水を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を企業理念とし、企業ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現を目指して事業活動を展開しております。

当連結会計年度は、平成18年度にスタートいたしました中期経営計画「G - 8 (Growth 2008)」の最終年度であり、「成長と革新」を基本テーマとして、グループの成長と事業の革新に取り組んでまいりました。

「G - 8 計画」の成果と市場環境の変化を踏まえて、平成21年度から始まる3か年の新中期経営計画「MP - 1 1」(Make Progress 2011)を策定いたしました。「MP - 1 1 計画」では、「変革と前進」を基本テーマとして、3年後のビジョンを以下に定めて、当社グループの持続的な成長の実現を目指してまいります。

- (1) 水と環境に係わる顧客の課題をより迅速に解決し、国内外の顧客からビジネスパートナーとして確固たる信頼を得る。
- (2) 社会、市場および顧客の変化を機敏に捉え、自ら考え、行動することにより、ビジネスチャンスを拡大する。
- (3) 「人づくり、ものづくり」に継続して取り組み、顧客に提供する商品・技術・サービスの品質を持続的に向上させる。
- (4) 新しい水の価値、水の機能を創出し、事業領域の拡大を図る。
- (5) リスクマネジメントを定着させ、企業価値を高めるための、内部統制の仕組みを確実に運用する。

このビジョン実現のため、当社グループは、サービス事業およびグローバル事業の一層の拡大、グループ固有のビジネスモデルの進化、新商品・新事業の開発、リスクマネジメントの徹底などの重点施策に取り組んでまいります。

以上の取り組みを通して「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現と「MP - 1 1 計画」の達成を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクとして経営成績に与える重要な要因は、国内外の経済動向、顧客の水処理関連設備投資動向・工場操業度、原油・原材料価格の動向などが挙げられます。

(1) 経営成績の変動要因について

各事業における当社グループの経営成績の変動要因は以下のとおりであります。

(水処理薬品事業)

主な需要先である鉄鋼産業、石油精製・石油化学産業、紙・パルプ産業等の工場操業度により需要が変動し、経営成績に影響を与えます。また、原油など資源の価格動向により主要原材料の価格が変動し、経営成績に影響を与えます。

(水処理装置事業)

主な需要先である電子産業分野等の設備投資の動向により需要が変動し、経営成績に影響を与えます。また、建設資材価格・外注費の動向により装置生産コストが変動し、経営成績に影響を与えます。

(2) 為替変動リスクについて

当社グループは、全体の売上高・仕入高に占める外貨建取引の割合が小さく、為替変動による業績への影響は軽微と考えております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売提携

契約会社名	提携先	提携の内容	契約期間
当社	伊藤忠商事株式会社	仕入及び販売に関する業務提携	昭和40年4月以降
"	三菱化学株式会社	イオン交換樹脂「ダイヤイオン」の販売に関する代理権の取得	昭和51年4月1日から平成25年11月30日まで
"	シーメンス・ウォーターテクノロジーズCorp. (アメリカ)	連続式電気脱イオン装置の販売権取得	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで

(注) 契約期間については定めがありません。

(2) 技術提携

技術導入

契約会社名	提携先	提携の内容	契約期間	対価
当社	バイエルA.G. (ドイツ)	イオン交換樹脂による液体処理方法に関する技術提携	昭和56年6月9日から平成22年6月8日まで	契約製品の正味販売高に対する一定の実施料
"	セバーン・トレント・ウォーター・ピュリフィケーションInc. (アメリカ)	鉄・非鉄金属系排水処理方法に関する技術提携	平成3年3月27日から平成23年3月26日まで	頭金のほか契約製品の正味販売高に対する一定の実施料
"	ニューウエスト・コンセプトInc. (アメリカ)	ゴミ最終処分場における覆土代替剤の製造販売等に関する技術提携	平成9年7月14日から平成24年7月13日まで	頭金のほか契約製品の購入高に対する一定の実施料
"	エンパイロメタル・テクノロジーズInc. (カナダ)	汚染土壌・地下水の浄化方法に関する技術提携	平成13年10月1日から平成23年9月30日まで	頭金のほか契約製品の正味販売高に対する一定の実施料

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ボイラ・冷却水処理、超純水製造、用排水処理、水回収、土壌・地下水浄化といった主力事業に係る技術・商品の研究開発に加えて、分析やIT制御・診断技術等の基盤技術や新事業創出に向けた技術の開発にも取り組んでおります。

今後も、永年培ってきた“水”の技術にさらに磨きをかけるとともに、21世紀ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現に向けて、環境負荷低減、生産性向上、エネルギーの創出の視点から、産業と社会のニーズに幅広く対応する商品・技術の開発に積極的に取り組んでまいります。また、新事業進出のための新しい水機能の研究開発も積極的に行ってまいります。

研究開発は、主に当社の開発本部及び各事業本部の技術開発部門により推進されており、研究開発スタッフはグループ全体で約150名にのぼり、これは従業員総数の3.4%に当たっております。当連結会計年度の研究開発費の総額は4,363百万円（売上高比2.2%）であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発概要と主な成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 水処理薬品事業

顧客の省エネルギー・環境負荷低減・生産性向上に貢献する水処理薬品や水処理効果の診断システムなどの開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。

- ・プレート式熱交換機搭載の高性能冷凍機向けに、スライムやスケール付着防止効果の高い冷却水系水処理薬品を開発しました。
- ・低圧軟水給水ボイラ向けに、従来のスケール防止剤では処理が難しかったシリカ濃度の高い水質においても優れたスケール防止効果を発揮する薬品を開発しました。
- ・汚泥増加の原因となる排水処理用無機凝集剤の添加量を大幅に削減できる排水処理薬品を開発しました。
- ・逆浸透（RO）膜の膜表面を汚染し、透水性能の劣化原因となる有機物質を、高効率に凝集除去するRO膜の前処理薬品を開発しました。

なお、当事業に係る研究開発費は1,233百万円であります。

(2) 水処理装置事業

電子産業などの生産性向上に寄与する超純水水質の更なる高度化への挑戦や、環境規制を先取りした排水処理、土壌浄化技術の開発を推進しております。また、排水回収・再利用技術、汚泥減量技術など、循環型社会に対応した技術開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。

- ・32nm(ナノメートル)パターンサイズの最先端半導体製造プロセスで要求される水質に対応可能な超純水製造システムを開発しました。
- ・半導体製造プロセスのレジスト剥離処理に用いる薬液量を、薬液の循環再利用により大幅に低減可能なレジスト除去剤製造装置を開発しました。
- ・次世代の発電技術として期待される石炭ガス化発電向けの排水処理システムを開発しました。
- ・高濃度のトリクロロエチレン汚染土壌・地下水を、薬剤と嫌気性微生物の併用で短期間に浄化する技術を開発しました。

なお、当事業に係る研究開発費は3,130百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

貸借対照表

当連結会計年度末の流動資産は986億円となり、前連結会計年度末に比べ228億円減少しました。これは主に売掛金が114億円、有価証券が229億円それぞれ減少したことおよび現金及び預金が157億円増加したためであります。売掛金の減少は、主に水処理装置事業において売掛債権の回収が進んだことおよび売上高が減少したことによるものであり、有価証券の減少は、主に償還によるものであります。現金及び預金は、前記の売掛債権の回収及び有価証券の償還などにより増加しておりますが、有形固定資産の取得による減少が大きかったため、有価証券と合わせた合計では減少しております。

固定資産は1,467億円となり、前連結会計年度末に比べ367億円増加しました。これは主に時価下落の影響により投資有価証券が減少したものの、超純水供給事業用設備等の取得に伴い有形固定資産が440億円増加したことによるものであります。

流動負債は479億円となり、前連結会計年度末に比べ11億円減少しました。これは主に未払金が87億円増加したものの、買掛金が43億円、未払法人税等が43億円、前受金が8億円それぞれ減少したことによるものであります。未払金の増加は、主に有形固定資産取得に伴うものであり、買掛金の減少は下期における売上高の減少によるものであり、未払法人税等の減少は主に利益の減少によるものであります。

固定負債は188億円となり、前連結会計年度末に比べ74億円増加しました。これは主に超純水供給事業用の建物に係るリース債務の計上によるものであります。

純資産合計は1,786億円となり、前連結会計年度末に比べ75億円増加しました。これは主に保有する投資有価証券の時価下落および円高に伴う海外関係会社の純資産の円換算額の目減りにより評価・換算差額等が40億円減少したものの、当期純利益の162億円の計上により利益剰余金が119億円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は2,454億円となり、前連結会計年度末に比べ139億円増加しました。

1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,316.65円から1,378.04円へと増加し、自己資本比率は73.2%から72.2%へと1.0%低下しました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より132億円多い336億円の資金(現金及び現金同等物)を得ました。これは主に税金等調整前当期純利益261億円、減価償却費117億円、売上債権の減少114億円、たな卸資産の減少30億円等で資金が増加したことに対し、仕入債務の減少41億円、法人税等の支払152億円等で資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より97億円多い329億円の資金を使用しました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得・売却等による差引33億円の収入があったものの、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による382億円の支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3億円多い147億円の資金を使用しました。これは主に配当金の支払44億円があったことによるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の資金残高は252億円となり、前連結会計年度末に比べ50億円減少しました。

資金需要への対応

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は上記のとおりであり、当社グループは現状、運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賄えており、基本的に外部調達は不要な状況にありますが、大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合においても、その健全な財務状態により外部資金調達は十分可能と考えております。

(2) 経営成績の分析

概要

当社グループをとりまく市場環境は、米国の金融不安に端を発した世界同時不況の影響を受け、下期以降急速に悪化し、厳しい状況となりました。電子産業分野においては、国内、海外ともに液晶、半導体関連の設備投資が大幅に減少し、操業度も低下しました。一般産業分野においても、設備投資は減少し、多くの製造業において操業度が低下しました。

このような前年度とは様变りの経営環境下、当連結会計年度の売上高は1,997億円(前年同期比2.5%減)、営業利益は279億円(前年同期比8.3%減)、経常利益は289億円(前年同期比7.4%減)、当期純利益は162億円(前年同期比10.9%減)と、減収減益を余儀なくされました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ51億円減収の1,997億円となりました。これは、水処理薬品事業、水処理装置事業の両セグメントとも減収でありましたが、特に水処理装置事業が48億円減収であったことによるものであります。

水処理薬品事業は、排水処理薬品や石油精製などのプロセス薬品は増加となりましたが、主力商品のボイラ薬品が操業度低下の影響を受け減少となり、その他の薬品及び付帯機器等も減少し、海外事業会社も減収であったため、売上高は前年同期比0.5%減収の583億円となりました。

水処理装置事業は、電子産業分野につきましては、超純水供給事業が新規の契約案件が加わり大幅に増加しましたが、半導体、液晶関連の設備投資の大幅な減少により超純水製造装置が国内、海外ともに減少しました。精密洗浄事業も顧客工場操業度の大幅な低下により減少しました。一般産業向け水処理装置は、設備投資の減少による影響を受けやや減少し、メンテナンス・サービスについては減少となったため、水処理装置事業全体の売上高は、前年同期比3.3%減収の1,413億円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度の1,385億円から26億円減少(前年同期比1.9%減)の1,358億円となりました。また、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.4%悪化しました。水処理薬品事業の原価率悪化の主な要因は、薬品製造用の原材料価格の高騰及び製品構成の悪化による影響であり、水処理装置事業における原価率悪化の主な要因は水処理装置事業のうちで比較的採算の良い電子産業分野の売上の大幅な減少によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の358億円から同額の358億円にとどまりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の304億円から25億円減少(前年同期比8.3%減)の279億円となりました。セグメント別では、水処理薬品事業が前連結会計年度の95億円から11億円減少(前年同期比11.6%減)の84億円、水処理装置事業が前連結会計年度の209億円から14億円減少(前年同期比6.8%減)の195億円となりました。

経常利益

営業利益の減少により、経常利益は、前連結会計年度の312億円から23億円減少(前年同期比7.4%減)の289億円となりました。

税金等調整前当期純利益

経常利益の減少及び特別損失の増加により、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の312億円から51億円減少(前年同期比16.5%減)の261億円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度の182億円から19億円減少(前年同期比10.9%減)の162億円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の142.21円から126.69円と減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、技術革新や生産能力の増強、販売競争の激化に対処するために必要な投資を行うこととしております。当連結会計年度においては、主に事業用設備の取得に総額55,734百万円(前年同期比32,429百万円増、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産計上額を含む)の設備投資を実施しました。

水処理薬品事業においては、薬品製造設備の更新および水質分析事業に係る分析装置等に1,174百万円(前年同期比89百万円減)の設備投資を実施しました。

水処理装置事業においては、超純水供給事業用設備、精密洗浄事業用設備の新設、増設等に54,560百万円(前年同期比32,519百万円増)の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度においては、主要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 「設備の状況」に記載の設備投資、帳簿価額等には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	水処理薬 品事業 水処理装 置事業 全社的管 理業務	その他の 設備	1,337	90	3,515 (1,407)	104	281	5,329	579 (162)
大阪支社 (大阪市中央区)	水処理薬 品事業 水処理装 置事業 管理業務	その他の 設備	292	1	649 (351)		17	961	93 (20)
クリタ開発セン ター (栃木県下都賀 郡野木町)	水処理薬 品事業 水処理装 置事業	研究開発 施設	2,923	432	1,725 (78,772)		454	5,537	137 (113)
静岡事業所 (静岡県榛原郡 吉田町)	水処理装 置事業	規格型装置 の製造設備 及び樹脂・ 膜の精製設 備	718	137	678 (23,657)		1,250	2,785	234 (114)
江川事業所 (茨城県猿島郡 五霞町)	水処理薬 品事業	水処理薬品 製造設備	487	214	243 (20,191)		44	990	9 (6)
赤穂事業所 (兵庫県赤穂市)	水処理薬 品事業	水処理薬品 製造設備	548	98	211 (10,345)		12	870	2 (1)
山口事業所 (山口県山口市)	水処理薬 品事業 水処理装 置事業	規格型装置 の製造設備 及び物流設 備	731	78	658 (49,247)		33	1,501	8 (5)
客先設置の事業 用設備	水処理薬 品事業 水処理装 置事業	超純水供給 事業用設備 及び販売促 進用設備等	27,120	48,370		7,102	9,589	92,182	24 (57)
総合グラウンド (神奈川県厚木 市)	その他	その他の 設備	165	0	879 (34,908)		1	1,046	

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
クリテック サービス(株)	伊賀事業所 (三重県伊 賀市)	水処理装 置事業	精密洗 浄事業 用設備	1,292	153	632 (26,815)		249	2,328	15 (3)
クリテック サービス(株)	大分事業所 (大分県大 分市)	水処理装 置事業	精密洗 浄事業 用設備	379	10	336 (5,875)		72	797	6 (-)
クリタ分析 センター(株)	本社 (茨城県つ くば市)	水処理薬 品事業	水質分 析事業 用設備	673	0	175 (2,950)		102	950	125 (7)

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
クリテック ・シンガ ポールPte. Ltd.	本社 (シンガ ポール)	水処理装 置事業	超純水 供給事 業用設 備	275	597			138	1,011	13

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
 3. クリテックサービス(株)伊賀事業所は、精密洗浄事業用の土地・建物のほとんどを、提出会社及び栗田エンジニアリング(株)(連結子会社)から賃借しております。
 4. クリテックサービス(株)大分事業所は、精密洗浄事業用の土地・建物の一部を、栗田エンジニアリング(株)(連結子会社)から賃借しております。
 5. クリタ分析センター(株)本社は、水質分析事業用の土地・建物のほとんどを、(株)クリタス(連結子会社)から賃借しております。
 6. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	本社、大阪支社他 全事業所	水処理薬品事業 水処理装置事業 全社的 management 業務	コンピューターネットワーク機器関係、 営業車他	454

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資(新設・拡充)は総額約55億円を計画しておりますが、特に超純水供給事業用設備については、経済動向、顧客の設備投資動向等による変動要素が大きいため、当連結会計年度末時点で個別案件ごとの具体的な設備投資計画を策定しておりません。当連結会計年度末現在における設備投資計画の概要は以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	計画金額 (億円)	設備の内容	資金調達方法
水処理装置事業	30	超純水供給事業用設備	自己資金
水処理薬品事業 水処理装置事業	25	研究開発用設備及び販売促進用設備等	自己資金

なお、経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,800,256	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	132,800,256	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月14日 (注) 1		132,800,256		13,450	11	11,409
平成17年10月18日 (注) 2		132,800,256		13,450	17	11,426

- (注) 1. ㈱丸昭佐々木商会の完全子会社化に伴う株式交換によるものであります。
 2. 名古屋理水(株)及び岐阜理水(株)の完全子会社化に伴う株式交換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	111	58	441	468	13	34,058	35,150	
所有株式数 (単元)	20	476,945	8,301	189,850	433,971	30	217,723	1,326,840	116,256
所有株式数 の割合(%)	0.00	35.95	0.62	14.31	32.71	0.00	16.41	100.0	

- (注) 1. 自己株式4,145,419株は、「個人その他」に41,454単元、「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5-1	10,268	7.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	8,032	6.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,463	5.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	7,284	5.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	5,087	3.83
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	4,311	3.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,956	2.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	2,936	2.21
ピクテ アンド シー ヨーロッパ エスエー (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	1 Boulevard Royal L-2016 Luxembourg, Luxembourg (東京都千代田区有楽町一丁目1-2)	2,672	2.01
ザ バンク オブ ニューヨーク トリートイー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	Avenue Des Arts. 35 Kunstlaan, 1040 Brussels, Belgium UM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,558	1.17
計		52,570	39.58

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,145千株あります。

2. 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から平成21年2月20日付で関東財務局長に提出された大量保有状況の変更報告書により、平成21年2月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における当該法人名義の実質所有株式数(日本生命保険相互会社については上表の7,284千株に対する追加取得分の919千株、ニッセイアセットマネジメント株式会社については下表の571千株)の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	8,203	6.18
ニッセイアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	571	0.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,145,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,538,600	1,285,386	同上
単元未満株式	普通株式 116,256		同上
発行済株式総数	132,800,256		
総株主の議決権		1,285,386	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗田工業株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目4番7号	4,145,400		4,145,400	3.12
計		4,145,400		4,145,400	3.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,798	19
当期間における取得自己株式	496	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,145,419		4,145,915	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針とし、業績の推移および内部留保の充実と活用を勘案のうえ、配当の増額に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の事業展開などを勘案し1株当たり34円の配当(うち中間配当17円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は26.9%となりました。

内部留保資金につきましては、種々の投資、新規事業の開発などに有効に活用し、一層の企業価値向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	2,187	17
平成21年6月26日 定時株主総会決議	2,187	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,755	2,865	2,875	4,110	4,370
最低(円)	1,215	1,548	1,895	2,810	1,577

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	20年11月	20年12月	平成21年1月	21年2月	21年3月
最高(円)	2,500	2,770	2,645	2,650	2,215	2,060
最低(円)	1,577	2,115	2,055	1,950	1,615	1,625

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		藤野 宏	昭和17年3月7日生	昭和39年4月 平成3年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成21年6月	当社入社 海外本部長補佐 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)4	24
(代表取締役) 取締役社長		齊藤 浩	昭和22年1月9日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成11年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社装置事業部電力本部電力設計部長 当社取締役就任 経営企画室企画部長 当社常務取締役就任 経営企画室長 プラント第二事業本部長 株式会社クリタ代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	5
(代表取締役) 専務取締役	プラント第一 営業本部長	森内 和文	昭和22年9月15日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 アドバンスト・マネジメント事業 本部プラント事業部電子産業営業 部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 アドバンスト・マネジメント事業 本部長 当社専務取締役就任(現任) プラント事業本部長 プラント第一営業本部長(現任) 当社代表取締役就任(現任)	(注)4	12
常務取締役	ケミカル事業 本部長	出口 智章	昭和21年10月12日生	昭和44年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年10月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 研究開発本部企画開発部長 当社取締役就任 研究開発本部長 開発本部長 クリタ開発センター長 当社常務取締役就任(現任) ケミカル事業本部長(現任)	(注)4	9
常務取締役	経営企画室長	佐伯 哲男	昭和26年3月9日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 アドバンスト・マネジメント事業 本部エコ事業部長 当社取締役就任 アドバンスト・マネジメント事業 本部グローバル事業部長 当社常務取締役就任(現任) 経営企画室長(現任)	(注)4	7
常務取締役	プラント生産 本部長	梶井 馨	昭和26年7月29日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 生産本部エンジニアリング一部長 兼静岡事業所長 当社取締役就任 生産本部長 プラント事業本部生産部門長 当社常務取締役就任(現任) プラント生産本部長(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	プラント第二営業本部長	甲斐 哲郎	昭和25年1月27日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年4月 当社入社 電子産業事業部国内営業部門メン テ営業六部長 当社執行役員就任 アドバンスト・マネジメント事業 本部プラント事業部長 プラント第一事業本部装置部門長 当社取締役就任(現任) プラント事業本部装置第一部門長 プラント第二営業本部長(現任)	(注)4	3
取締役	ケミカル 事業本部 第一部門長	竹田 慈明	昭和26年3月9日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年4月 当社入社 ケミカル・サービス事業本部市場 開発部長 栗田工業(大連)有限公司董事長 (総経理) 当社執行役員就任 ケミカル事業本部海外統括部門長 当社取締役就任(現任) ケミカル事業本部第一部門長(現 任)	(注)4	2
取締役	プラント第一営業本 部 水処理部門長	飯岡 光一	昭和28年3月5日	昭和50年4月 平成10年1月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月 当社入社 水処理事業部石油プロジェクトグ ループリーダー 当社執行役員就任 カスタマー・サービス事業本部ケ ミカル第一事業部長 ケミカル事業本部第一部門長 当社取締役就任(現任) プラント第一営業本水処理部門 長(現任)	(注)4	2
取締役	ケミカル 事業本部 第二部門長	前田 平樹	昭和27年4月7日	昭和50年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成21年6月 当社入社 水処理事業部第一部門東京営業二 部長 ケミカル・サービス事業本部第二 事業部東京営業一部長 当社執行役員就任 ケミカル事業本部第二部門長(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	3
取締役	開発本部長	依田 元之	昭和29年3月9日生	昭和53年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 当社入社 水処理事業部第二部門プラント技 術部長 研究開発本部第二コアグルー プリーダー 当社執行役員就任 プラント事業本部土壌部門長 当社取締役就任(現任) 開発本部長(現任)	(注)4	
取締役	管理本部長	伊藤 潔	昭和31年3月8日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 当社入社 管理本部法務部長 管理本部人事厚生部長 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任) 管理本部長(現任)	(注)4	2
取締役		早田 憲之	昭和34年1月27日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成21年6月 伊藤忠商事(株)入社 同社機械カンパニー機械経営企画 部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		石坂 徹	昭和16年11月15日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 栗田総合サービス㈱代表取締役社長就任 平成16年6月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	11
監査役 (常勤)		葛生 知明	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成6年4月 同社経理部税務総括室長 平成11年1月 同社機械管理部長 平成14年4月 同社機械カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 平成16年6月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	3
監査役		宇多 民夫	昭和20年3月31日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和52年10月 原田・宇多法律事務所(現宇多法律事務所)設立 平成10年4月 大阪弁護士会副会長就任 平成16年12月 阪急リート投資法人監督役員(現任) 平成18年4月 大阪学院大学法科大学院講師(法曹倫理担当)(現任) 平成21年4月 大阪市情報公開審査会委員(会長)(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						78

- (注) 1. 取締役 早田憲之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 葛生知明及び宇多民夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社では、業務執行力の強化を目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、ケミカル事業本部業務部長 黒川洋一、ケミカル事業本部第三部門長兼大阪支社長 名村生人、プラント第一営業本部業務部長 土野淳、プラント第一営業本部電子装置部門長 紀古正彦、プラント第二営業本部メンテナンス部門長 石井聖一、プラント生産本部エンジニアリング部長 森誠二であります。
 7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
辻 佳宏	昭和36年6月7日生	平成6年4月 弁護士登録 平成13年6月 第一中央法律事務所 共同設立 平成18年6月 当社補欠監査役就任(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念のもとで、水と環境の分野における企業活動を通じて、お客様、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの期待に応えながら広く社会に貢献することを目指しております。この実現に向けて、当社は経営の透明性、効率性を高め、長期的に安定して企業価値を向上する経営体制を確立するとともに、業務執行及び経営の監督の徹底を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営管理組織およびその他のコーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、平成21年6月26日現在、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査役会で定めた方針や分担に基づき監査役監査を実施するとともに、代表取締役の業務執行と取締役の経営行動を監視・監査しております。取締役会は、平成21年6月26日現在、取締役13名(うち社外取締役1名)で構成され、経営方針等の重要な経営上の意思決定を行うとともに代表取締役の業務執行の監視・監督を行っております。取締役会での意思決定を補完する仕組みとして、決裁・審査規程に基づく決裁制度を設定し、運用しております。本規程の改廃は取締役会で決議しております。加えて、取締役社長の直轄組織として監査室を設置しております。監査室は、平成21年6月26日現在、監査室長以下、8名のスタッフで構成されており、内部監査の充実を図っております。また、取締役社長の直轄委員会として全社横断委員で構成するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス活動の充実と強化を図っております。なお、経営にかかわる重要事項を審議し、取締役会の意思決定を支援するため、代表取締役をはじめとする取締役5名で構成される経営会議を設置しております。さらに、業務執行力の強化を目的として平成17年6月から執行役員制度を導入し、執行役員6名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役について

a．社外取締役

社外取締役は1名であり、社外取締役個人と当社との直接的な利害関係はありません。

b．社外監査役

社外監査役は2名であり、うち1名は弁護士で、両者とも当社との利害関係はありません。

内部統制システムおよびリスク管理体制について

当社では、監査役会による代表取締役と取締役の監視・監査および監査役監査に加え、次の体制により内部統制とリスク管理を強化しております。

a．監査室の設置

取締役社長の直轄組織として監査室を設置しております。監査室はグループ各社を含めた内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、取締役社長に改善策を提言しております。また、平成20年4月1日から開始する事業年度より、金融商品取引法に則り運用を開始しております「内部統制報告制度」におけるモニタリング、改善勧告及び改善支援及び全社的なリスクマネジメントの実施状況、改善状況のモニタリングを実施しております。

b．コンプライアンス委員会の設置

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、取締役社長の直轄委員会として全社コンプライアンス委員会及び国内グループ会社の代表取締役を委員とするグループ・コンプライアンス委員会を設置しております。

当社グループでは、コンプライアンス活動を単に遵法と捉えるのではなく、平成12年度に制定した「倫理行動規範」に定める5つの価値「公正・透明・誠実・安全・共生」を実現する幅広い倫理行動として位置付けて推進しております。また、コンプライアンス活動の一層の充実と推進を図るため、公益通報者保護規程を定め、社内の相談窓口および社外機関を活用した相談及び通報窓口を設置しております。

c．本部安全衛生委員会の設置

取締役社長の直轄組織である当委員会とその下部組織として現場部門安全衛生委員会、製造部門安全衛生委員会および本社・支社・支店その他事業所安全衛生委員会を設置し、全グループ会社および協力会社も含めた視点で、作業現場および事業活動全般における安全衛生管理の向上に取り組んでおります。具体的には、安全衛生教育活動、各製造部門における事故防止活動、工事着工前のリスクアセスメントおよび着工後の安全パトロール等により災害の未然防止に努めるとともに、社員に関してはメンタルヘルスケアを含む健康管理を徹底しております。

監査の状況

a．内部監査

前述の通り、当社は取締役社長の直轄組織として監査室を設置し、全グループ会社を含めた内部監査を実施しております。監査室は、取締役社長の指揮命令下で内部監査を行い、改善課題の提言とそれに対する取締役社長指示事項の実施状況の把握・管理を行っております。

b．監査役監査

監査役会において当該年度の監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールを定め、取締役の職務執行を監査しております。監査役は取締役会などの会社の重要な会議に出席し、取締役の意思決定の状況および取締役会の監督義務の履行状況を監視し検証するほか、グループ全体の財産状況調査、取締役による内部統制システムの整備状況の確認、会計監査人の独立性、職務遂行状況の監視等を行っております。

c．会計監査

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人として、太陽A S G有限責任監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は遠藤 了、桐川 聡、大矢 昇太の3氏であり、それぞれ継続監査年数は3年、4年、1年であります。監査業務に従事する補助者は公認会計士2名とその他4名の6名であります。

役員報酬

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬等は588百万円(取締役報酬等509百万円、監査役報酬等79百万円)であります。このうち社外役員への報酬等は44百万円であります。なお、役員報酬等には当連結会計年度における役員退職慰労引当金繰入額25百万円(取締役24百万円、監査役1百万円)が含まれており、そのうち社外取締役分は1百万円未満であります。平成20年6月27日開催の第72回定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議したため、当連結会計年度の繰入額は上記株主総会終結の時まで対応したものであります。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定によって市場取引等により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			39	1
連結子会社			9	
計			49	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、買収に係る財務調査報告書の作成等であります。

【監査報酬の決定方針】

太陽A S G有限責任監査法人と当社とは、当社監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,316	26,061
受取手形	8,666	8,284
売掛金	63,548	52,113
有価証券	23,945	1,033
たな卸資産	10,921	-
製品	-	1,414
仕掛品	-	4,293
原材料及び貯蔵品	-	1,440
繰延税金資産	2,912	2,635
その他	1,410	1,552
貸倒引当金	159	140
流動資産合計	121,562	98,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,711	63,872
減価償却累計額	20,832	23,652
建物及び構築物（純額）	22,879	40,220
機械装置及び運搬具	53,744	72,813
減価償却累計額	15,850	21,870
機械装置及び運搬具（純額）	37,893	50,942
土地	2 13,965	2 13,895
リース資産	-	7,370
減価償却累計額	-	115
リース資産（純額）	-	7,254
建設仮勘定	4,664	11,448
その他	11,125	11,234
減価償却累計額	8,544	8,933
その他（純額）	2,580	2,301
有形固定資産合計	81,984	126,063
無形固定資産		
ソフトウェア	1,673	1,557
その他	823	728
無形固定資産合計	2,497	2,285
投資その他の資産		
投資有価証券	1 18,428	1 10,788
繰延税金資産	3,127	5,677
その他	3,991	2,053
貸倒引当金	93	152
投資その他の資産合計	25,454	18,368
固定資産合計	109,935	146,717
資産合計	231,498	245,406

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,990	1,820
買掛金	21,344	17,010
短期借入金	102	-
リース債務	-	420
未払金	8,113	16,893
未払法人税等	8,128	3,781
前受金	3,584	-
賞与引当金	2,401	2,372
製品保証引当金	1,131	937
その他	2,283	4,698
流動負債合計	49,080	47,935
固定負債		
長期借入金	0	-
リース債務	-	7,183
再評価に係る繰延税金負債	1,519	1,519
退職給付引当金	8,358	8,644
役員退職慰労引当金	709	738
その他	768	759
固定負債合計	11,357	18,844
負債合計	60,437	66,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	11,426	11,426
利益剰余金	147,874	159,792
自己株式	4,827	4,847
株主資本合計	167,924	179,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,773	170
土地再評価差額金	2 750	2 750
為替換算調整勘定	455	1,950
評価・換算差額等合計	1,478	2,530
少数株主持分	1,658	1,335
純資産合計	171,061	178,626
負債純資産合計	231,498	245,406

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	204,875	199,706
売上原価	138,549	135,874
売上総利益	66,325	63,831
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	12,804	12,999
賞与引当金繰入額	1,648	1,561
退職給付費用	825	861
旅費及び交通費	2,642	2,542
研究開発費	1 4,551	1 4,363
その他	13,384	13,567
販売費及び一般管理費合計	35,857	35,896
営業利益	30,468	27,935
営業外収益		
受取利息	376	268
受取配当金	275	304
持分法による投資利益	115	269
その他	422	339
営業外収益合計	1,190	1,183
営業外費用		
支払利息	45	36
たな卸資産廃棄損	108	-
為替差損	43	-
その他	216	164
営業外費用合計	415	200
経常利益	31,243	28,917
特別利益		
固定資産売却益	2 204	-
投資有価証券売却益	49	-
関係会社株式売却益	47	-
特別利益合計	302	-
特別損失		
固定資産除却損	3 162	3 100
投資有価証券評価損	103	2,018
訴訟和解金	-	480
その他	-	215
特別損失合計	266	2,814
税金等調整前当期純利益	31,279	26,103
法人税、住民税及び事業税	13,113	10,689
法人税等調整額	469	1,160
法人税等合計	12,644	9,529
少数株主利益	337	273
当期純利益	18,297	16,299

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,450	13,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,450	13,450
資本剰余金		
前期末残高	11,426	11,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,426	11,426
利益剰余金		
前期末残高	133,446	147,874
当期変動額		
剰余金の配当	3,859	4,374
役員賞与	9	6
その他	10	1
当期純利益	18,297	16,299
土地再評価差額金の取崩	10	-
当期変動額合計	14,428	11,917
当期末残高	147,874	159,792
自己株式		
前期末残高	4,803	4,827
当期変動額		
自己株式の取得	24	19
当期変動額合計	24	19
当期末残高	4,827	4,847
株主資本合計		
前期末残高	153,519	167,924
当期変動額		
剰余金の配当	3,859	4,374
役員賞与	9	6
その他	10	1
当期純利益	18,297	16,299
自己株式の取得	24	19
土地再評価差額金の取崩	10	-
当期変動額合計	14,404	11,897
当期末残高	167,924	179,821

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,662	1,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,889	1,603
当期変動額合計	1,889	1,603
当期末残高	1,773	170
土地再評価差額金		
前期末残高	740	750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	-
当期変動額合計	10	-
当期末残高	750	750
為替換算調整勘定		
前期末残高	330	455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	2,405
当期変動額合計	124	2,405
当期末残高	455	1,950
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,252	1,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,774	4,008
当期変動額合計	1,774	4,008
当期末残高	1,478	2,530
少数株主持分		
前期末残高	1,427	1,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	323
当期変動額合計	230	323
当期末残高	1,658	1,335
純資産合計		
前期末残高	158,200	171,061
当期変動額		
剰余金の配当	3,859	4,374
役員賞与	9	6
その他	10	1
当期純利益	18,297	16,299
自己株式の取得	24	19
土地再評価差額金の取崩	10	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,543	4,331
当期変動額合計	12,860	7,565
当期末残高	171,061	178,626

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,279	26,103
減価償却費	9,425	11,716
持分法による投資損益（は益）	115	269
賞与引当金の増減額（は減少）	59	23
退職給付引当金の増減額（は減少）	42	332
貸倒引当金の増減額（は減少）	114	48
その他の引当金の増減額（は減少）	93	157
受取利息及び受取配当金	652	573
その他の営業外収益	422	-
支払利息	45	36
その他の営業外損益（は益）	-	137
その他の営業外費用・特別損失	343	-
その他の特別損益（は益）	-	695
投資有価証券評価損益（は益）	-	2,018
有形固定資産除売却損益（は益）	42	79
売上債権の増減額（は増加）	4,987	11,430
たな卸資産の増減額（は増加）	1,073	3,086
その他の流動資産の増減額（は増加）	187	536
仕入債務の増減額（は減少）	11,203	4,110
前受金の増減額（は減少）	1,338	651
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,106	1,857
役員賞与の支払額	14	11
その他	77	82
小計	31,957	48,374
利息及び配当金の受取額	747	1,094
その他の収入	411	312
利息の支払額	45	32
その他の支出	215	841
法人税等の支払額	12,475	15,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,380	33,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	864
定期預金の払戻による収入	15	2,094
有価証券の取得による支出	10,055	4,497
有価証券の売却及び償還による収入	13,299	7,897
有形固定資産の取得による支出	26,101	38,291
有形固定資産の売却による収入	350	47
投資有価証券の取得による支出	1,988	648
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,914	610
子会社の清算による収入	-	1,451
その他の支出	1,040	859
その他の収入	500	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,156	32,922

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	235	0
長期借入金の返済による支出	139	92
自己株式の取得による支出	24	19
配当金の支払額	3,857	4,370
少数株主への配当金の支払額	108	98
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,365	4,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	1,119
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,160	5,097
現金及び現金同等物の期首残高	37,442	30,360
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	78	-
現金及び現金同等物の期末残高	30,360	25,262

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 連結子会社数 38社 子会社のうち、連結の範囲に含めた主要な会社名は次のとおりであります。 株式会社クリタス 栗田エンジニアリング株式会社 クリテックサービス株式会社 なお、重要性が増加したため、2社(サンエイ工業株式会社他1社で、いずれも持分法より変更)を、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 栗田総合サービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 38社 子会社のうち、連結の範囲に含めた主要な会社名は次のとおりであります。 株式会社クリタス 栗田エンジニアリング株式会社 クリテックサービス株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

2. 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数と主要な会社名は、次のとおりであります。 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社 主要な持分法適用会社名 栗田総合サービス株式会社 なお、持分法より連結法への変更により2社が、株式売却により1社が減少しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ランドマネジメント他)は、それぞれ当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の各事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数と主要な会社名は、次のとおりであります。 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社 主要な持分法適用会社名 同左 なお、重要性が増加した1社を持分法適用範囲に含めております。また、会社清算した1社を持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(クリタ・ケミカル熊本株式会社他)は、それぞれ当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>連結子会社のうち、すべての在外連結子会社15社{クリタ(シンガポール)Pte.Ltd.他}の決算日は、平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、すべての在外連結子会社15社{クリタ(シンガポール)Pte.Ltd.他}の決算日は、平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

4. 会計処理基準に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券： (イ)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、仕掛品は主として個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券： イ．時価のあるもの 同左 ロ．時価のないもの 同左 通常の販売目的で保有するたな卸資産 イ．製品・原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) ロ．仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月 5日公表分)を適用しております。これに伴う当連 結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会 社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国 内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)並びに当社が客先に設置し ている超純水等の供給用設備については定額法を採 用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴 い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更しております。なお、こ れに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であ ります。</p>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～13年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は 定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連 結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)並びに当社が客先に設置して いる超純水等の供給用設備については定額法を採用 しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	2～65年								
機械装置及び運搬具	2～13年								
建物及び構築物	2～65年								
機械装置及び運搬具	4～10年								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産のうち改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)までの償却が終了したものについては、償却終了した年度の翌年度から残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。	リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、その他の国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、1～2年による按分額をその発生連結会計年度から費用処理することとしております。	(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 <p style="text-align: right;">同左</p> 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社、主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、その他の国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、1～2年による按分額をその発生連結会計年度から費用処理することとしております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 <p style="text-align: right;">同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 <p style="text-align: right;">同左</p>

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
発生年度より実質的判断による償却年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については3年間で定額法により償却しております。ただし、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却しております。	同左

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 当連結会計年度において改正後の実務指針「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)を適用し、過年度に連結会社間で子会社株式及び関連会社株式を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴い計上していた繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しました。なお、これにより当期純利益は465百万円減少しております。</p>	<p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 平成21年3月31日公布の法人税法の改正(外国子会社からの配当金のうち95%を益金不算入にする等)に伴い過年度に計上した在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債を取崩し、平成21年4月14日に改正された「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)に基づき繰延税金負債を計上しました。これにより従来の方法によった場合に比べ、法人税等調整額が558百万円減少し、当期純利益が同額増加しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」{企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正}及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」{企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正}を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に7,254百万円計上されておりますが、当連結会計年度の損益への影響はありません。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示してありました譲渡性預金(当連結会計年度末の残高は20,386百万円)は、『「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について』の改正に伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示することに変更しました。なお、前連結会計年度末の譲渡性預金は25,436百万円でありませ</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「たな卸資産」として表示してありました「製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当連結会計年度から区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,428百万円、8,128百万円、1,365百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記してありました「短期借入金」、「前受金」は、金額僅少のため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度末の「短期借入金」、「前受金」はそれぞれ0百万円、2,766百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「その他の営業外収益」、「その他の営業外費用」として掲記してありましたものは、EDINETのXBRL導入に伴い、当連結会計年度から「その他の営業外損益」として表示することに変更しました。なお、前連結会計年度の「その他の営業外損益」は79百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(退職年金制度の変更)</p> <p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成19年4月1日付で適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。なお、本移行時利益の当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(退職年金制度の変更)</p> <p>国内連結子会社4社は、退職給付制度として適格退職年金制度を採用(うち2社は全面的に採用し、他の2社は一時金制度を併用)しておりましたが、当連結会計年度(うち1社は平成21年4月1日付)において適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。これに伴う移行時損失215百万円を特別損失の「その他」に計上しております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、機械装置(当社が客先に設置している超純水等の供給用設備は除く)について、法人税法改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から耐用年数の短縮を行っております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ113百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社株式 3,109百万円 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格等に合理的な調整を行って評価額を算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日	1. 非連結子会社及び関連会社株式 1,175百万円 2. 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,551百万円 2. 固定資産売却益は機械装置及び運搬具26百万円、土地176百万円、その他2百万円であります。 3. 固定資産除却損は建物及び構築物79百万円、機械装置及び運搬具11百万円、その他71百万円であります。	1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,363百万円 3. 固定資産除却損は建物及び構築物29百万円、機械装置及び運搬具40百万円、その他30百万円あります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	132,800			132,800
合計	132,800			132,800
自己株式				
普通株式(注)	4,131	6		4,138
合計	4,131	6		4,138

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,930	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	1,929	15	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,187	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	132,800			132,800
合計	132,800			132,800
自己株式				
普通株式(注)	4,138	6		4,145
合計	4,138	6		4,145

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,187	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,187	17	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,187	利益剰余金	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 10,316	現金及び預金勘定 26,061
預入期間が3か月を超える定期預金等 343	預入期間が3か月を超える定期預金等 1,032
有価証券勘定のうち譲渡性預金 20,386	有価証券勘定のうち譲渡性預金 234
現金及び現金同等物 30,360	現金及び現金同等物 25,262
	(重要な非資金取引の内容) 連結貸借対照表に計上した所有権移転外ファイナン ス・リース取引に係る資産の取得額は7,370百万円で あります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">483</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">295</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">883</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">492</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,366</td> <td style="text-align: center;">578</td> <td style="text-align: center;">788</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	483	187	295	(有形固定資産)その他	883	390	492	合計	1,366	578	788	1年内	248百万円	1年超	539	合計	788	支払リース料	242百万円	減価償却費相当額	242	1年内	119百万円	1年超	123	合計	242	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>主として、超純水供給事業に係る配管用架台等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	483	187	295																														
(有形固定資産)その他	883	390	492																														
合計	1,366	578	788																														
1年内	248百万円																																
1年超	539																																
合計	788																																
支払リース料	242百万円																																
減価償却費相当額	242																																
1年内	119百万円																																
1年超	123																																
合計	242																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	7,696	11,040	3,343	3,478	4,590	1,111
	(2) 債券						
	国債・地方債						
	社債	300	300	0	300	300	0
	その他	999	999	0			
(3) その他							
	小計	8,995	12,339	3,343	3,778	4,890	1,111
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,228	2,895	333	5,538	4,678	859
	(2) 債券						
	国債・地方債						
	社債	2,625	2,549	76	500	499	0
	その他	998	998	0			
(3) その他							
	小計	6,853	6,443	410	6,038	5,177	860
	合計	15,849	18,782	2,933	9,816	10,068	251

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について103百万円及び2,018百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
578	61	0	110		12

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金	20,386	234
非上場株式	94	343
合計	20,481	577

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債								
社債	1,398	1,450			799			
その他	1,998							
(2) その他								
譲渡性預金	20,386				234			
合計	23,783	1,450			1,033			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引のみであり、投機的な取引は一切行わない方針であります。為替予約取引を利用する場合の契約先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。また、為替予約取引は、個別案件毎の社内の所定の決裁後、財務経理部門が取引の実行及び管理を行っております。 2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。	1. 取引の状況に関する事項 同左 2. 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。その他の連結子会社については、25社(国内20社、海外5社)が、退職一時金制度、適格退職年金制度または確定拠出年金制度を設けており、国内連結子会社のうち4社は全面的に適格退職年金制度を、海外連結子会社1社は全面的に確定拠出年金制度を採用しております。なお、追加情報に記載のとおり、連結子会社4社は当連結会計年度(うち1社は平成21年4月1日付)において適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	19,586百万円	18,796百万円
ロ. 年金資産	11,264	10,153
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,322	8,643
ニ. 未認識数理計算上の差異	35	0
ホ. 未認識過去勤務債務		
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	8,358	8,644
ト. 前払年金費用		
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	8,358	8,644

(注) 国内連結子会社は、1社を除き退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	968百万円	923百万円
ロ. 利息費用	258	242
ハ. 期待運用収益		
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	34	57
ホ. 臨時に支払った割増退職金等	7	4
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,200	1,227
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	17	215
チ. その他	471	482
リ. 計(ヘ+ト+チ)	1,654	1,924

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。また、「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0~0.8%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1~2年	1~2年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,361</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,989</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">947</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>計画設計費用否認</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>未実現有形固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,437</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,007</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,191</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額</td><td style="text-align: right;">1,034</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,966</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,040</td></tr> </table> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,361	減価償却費限度超過額	1,989	賞与引当金損金算入限度超過額	947	未払事業税否認	653	製品保証引当金損金算入限度超過額	466	計画設計費用否認	391	減損損失	312	役員退職慰労引当金否認	273	未実現有形固定資産売却益	237	未実現棚卸資産売却益	154	その他	651	繰延税金資産小計	9,437	評価性引当額	430	繰延税金資産合計	9,007	その他有価証券評価差額金	1,191	在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額	1,034	固定資産圧縮積立金	740	繰延税金負債合計	2,966	繰延税金資産(負債)の純額	6,040	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,462</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,731</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">949</td></tr> <tr><td>計画設計費用</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,381</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,721</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">736</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,408</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,312</td></tr> </table> </table>	退職給付引当金	3,462	減価償却費	2,731	賞与引当金	949	計画設計費用	565	未払事業税	374	製品保証引当金	362	減損損失	319	役員退職慰労引当金	293	投資有価証券評価損	277	ゴルフ会員権評価損	125	その他	920	繰延税金資産小計	10,381	評価性引当額	660	繰延税金資産合計	9,721	その他有価証券評価差額金	116	在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額	554	固定資産圧縮積立金	736	繰延税金負債合計	1,408	繰延税金資産(負債)の純額	8,312
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,361																																																																												
減価償却費限度超過額	1,989																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	947																																																																												
未払事業税否認	653																																																																												
製品保証引当金損金算入限度超過額	466																																																																												
計画設計費用否認	391																																																																												
減損損失	312																																																																												
役員退職慰労引当金否認	273																																																																												
未実現有形固定資産売却益	237																																																																												
未実現棚卸資産売却益	154																																																																												
その他	651																																																																												
繰延税金資産小計	9,437																																																																												
評価性引当額	430																																																																												
繰延税金資産合計	9,007																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,191																																																																												
在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額	1,034																																																																												
固定資産圧縮積立金	740																																																																												
繰延税金負債合計	2,966																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	6,040																																																																												
退職給付引当金	3,462																																																																												
減価償却費	2,731																																																																												
賞与引当金	949																																																																												
計画設計費用	565																																																																												
未払事業税	374																																																																												
製品保証引当金	362																																																																												
減損損失	319																																																																												
役員退職慰労引当金	293																																																																												
投資有価証券評価損	277																																																																												
ゴルフ会員権評価損	125																																																																												
その他	920																																																																												
繰延税金資産小計	10,381																																																																												
評価性引当額	660																																																																												
繰延税金資産合計	9,721																																																																												
その他有価証券評価差額金	116																																																																												
在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額	554																																																																												
固定資産圧縮積立金	736																																																																												
繰延税金負債合計	1,408																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	8,312																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債取崩</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		投資有価証券評価損否認	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	試験研究費税額控除	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債取崩	1.8	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																																																										
法定実効税率	40.6																																																																												
(調整)																																																																													
投資有価証券評価損否認	0.9																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																												
試験研究費税額控除	0.9																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																												
在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債取崩	1.8																																																																												
その他	1.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	水処理薬品事業 (百万円)	水処理装置事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,646	146,228	204,875		204,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	310	87	397	(397)	
計	58,957	146,315	205,272	(397)	204,875
営業費用	49,431	125,375	174,807	(400)	174,407
営業利益	9,525	20,939	30,465	2	30,468
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	37,791	150,225	188,017	43,481	231,498
減価償却費	1,732	7,692	9,425		9,425
資本的支出	1,617	22,480	24,097		24,097

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	水処理薬品事業 (百万円)	水処理装置事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,331	141,374	199,706		199,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	102	455	(455)	
計	58,685	141,476	200,162	(455)	199,706
営業費用	50,267	121,959	172,226	(455)	171,771
営業利益	8,417	19,517	27,935	0	27,935
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	34,476	180,626	215,102	30,304	245,406
減価償却費	1,745	9,970	11,716		11,716
資本的支出	1,432	54,889	56,322		56,322

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は、水処理に関する薬品類の製造販売と水処理に関する装置・施設類の製造販売であります。従って、事業区分は製品の系列を考慮し、水処理薬品事業と水処理装置事業の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水処理薬品事業	ボイラ水系処理薬品、冷却水系処理薬品、空調関係水処理薬品、石油化学・紙パルプなどの製造プロセス処理薬品、船舶関連処理薬品、排水処理薬品、汚泥脱水処理薬品、土木建築関連処理薬品、ダイオキシン処理薬品、重金属固定剤、薬注装置、イオン交換樹脂、水質試験器、メンテナンス・サービス、水質分析
水処理装置事業	超純水製造装置、医薬用水製造装置、純水装置、復水脱塩装置、ろ過装置、純水装置・排水処理装置・各種水処理装置の規格型商品、鉄鋼・石油化学・電力・紙パルプ・医薬品・食品など各種産業の用水・排水処理装置、工業用高性能液体クロマトグラフィー装置、資源化装置、海水淡水化装置、プール循環浄化装置、浄水器、超純水供給、メンテナンス・サービス、精密洗浄、化学洗浄、水処理施設の運転・維持管理、土壌・地下水浄化、宅配用ミネラルウォーター

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,547百万円及び30,353百万円であり、その主なものは、預金、運用有価証券及び長期投資資金(預金、有価証券及び投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	183,867	21,007	204,875		204,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,272	802	3,075	(3,075)	
計	186,139	21,810	207,950	(3,075)	204,875
営業費用	158,222	19,600	177,822	(3,415)	174,407
営業利益	27,917	2,210	30,127	340	30,468
資産	178,960	10,028	188,989	42,509	231,498

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	179,726	19,980	199,706		199,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,057	433	2,490	(2,490)	
計	181,783	20,413	202,197	(2,490)	199,706
営業費用	155,950	18,679	174,629	(2,858)	171,771
営業利益	25,833	1,734	27,567	367	27,935
資産	198,465	8,683	207,148	38,258	245,406

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2. その他の地域はアジア等であります。
 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4.」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	23,723	2,759	1,736	3,107	31,327
連結売上高(百万円)					204,875
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	1.3	0.9	1.5	15.3

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	20,070	1,371	1,576	2,936	25,955
連結売上高(百万円)					199,706
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	0.7	0.8	1.5	13.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア　：韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、タイ
 北アメリカ　：アメリカ
 ヨーロッパ　：ドイツ
 その他の地域　：ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

重要な取引がないため、関連当事者との取引の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

重要な取引がないため、関連当事者との取引の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,316.65円	1株当たり純資産額	1,378.04円
1株当たり当期純利益金額	142.21円	1株当たり当期純利益金額	126.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	171,061	178,626
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,658	1,335
(うち少数株主持分)	(1,658)	(1,335)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	169,402	177,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	128,661,635	128,654,837

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	18,297	16,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,297	16,299
期中平均株式数(株)	128,664,115	128,658,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1	0	1.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	101			
1年以内に返済予定のリース債務		420		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	0			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		7,183		平成22年～平成41年
その他有利子負債 長期預り保証金	719	728	0.37	
合計	822	8,333		

(注) 1. 「平均利率」の算定は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	412	407	402	389

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	41,093	54,577	42,927	61,107
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	5,124	8,213	3,158	9,606
四半期純利益金額 (百万円)	2,872	4,605	1,365	7,456
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.33	35.80	10.61	57.96

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304	17,039
受取手形	1 6,542	1 6,027
売掛金	1 48,933	1 39,854
有価証券	22,997	799
製品	706	606
仕掛品	5,382	2,505
原材料	590	683
短期貸付金	-	1,230
前払費用	184	189
繰延税金資産	2,052	1,849
未収入金	248	-
その他	692	1,000
貸倒引当金	51	44
流動資産合計	89,585	71,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,587	52,718
減価償却累計額	14,543	17,054
建物（純額）	18,043	35,664
構築物	2,982	3,121
減価償却累計額	2,314	2,392
構築物（純額）	668	728
機械及び装置	49,646	69,061
減価償却累計額	13,593	19,566
機械及び装置（純額）	36,052	49,495
車両運搬具	175	167
減価償却累計額	165	143
車両運搬具（純額）	10	24
工具、器具及び備品	7,106	7,128
減価償却累計額	5,858	6,018
工具、器具及び備品（純額）	1,247	1,110
土地	2 12,362	2 12,362
リース資産	-	7,309
減価償却累計額	-	103
リース資産（純額）	-	7,206
建設仮勘定	4,285	10,762
有形固定資産合計	72,669	117,354
無形固定資産		
借地権	126	126
特許実施権	8	-
ソフトウェア	1,494	1,376
その他	110	133
無形固定資産合計	1,740	1,636

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,186	9,521
関係会社株式	5,049	4,821
出資金	16	15
関係会社出資金	1,297	1,297
関係会社長期貸付金	2,558	483
破産更生債権等	85	92
長期前払費用	7	39
繰延税金資産	3,162	5,031
敷金及び保証金	469	-
保険積立金	355	-
長期預金	2,000	-
その他	205	1,013
貸倒引当金	88	93
投資その他の資産合計	30,305	22,223
固定資産合計	104,716	141,214
資産合計	194,301	212,956
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 16,293	1 13,637
リース債務	-	403
未払金	6,519	15,957
未払法人税等	6,212	2,650
未払消費税等	603	-
未払費用	394	341
前受金	1,426	707
預り金	1 4,941	1 4,210
賞与引当金	1,273	1,300
製品保証引当金	1,093	892
工事損失引当金	51	35
その他	71	58
流動負債合計	38,878	40,196
固定負債		
リース債務	-	7,165
再評価に係る繰延税金負債	1,519	1,519
退職給付引当金	6,609	6,495
役員退職慰労引当金	465	479
長期預り保証金	677	685
固定負債合計	9,270	16,343
負債合計	48,149	56,540

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金		
資本準備金	11,426	11,426
資本剰余金合計	11,426	11,426
利益剰余金		
利益準備金	2,919	2,919
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,083	1,078
配当準備積立金	1,000	1,000
別途積立金	104,380	115,680
繰越利益剰余金	15,722	16,295
利益剰余金合計	125,105	136,972
自己株式	4,827	4,847
株主資本合計	145,155	157,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,747	164
土地再評価差額金	2 750	2 750
評価・換算差額等合計	996	586
純資産合計	146,152	156,416
負債純資産合計	194,301	212,956

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
薬品部門売上高	43,041	42,931
装置部門売上高	1 96,240	1 91,912
売上高合計	139,281	134,844
売上原価		
製品期首たな卸高	761	706
当期製品製造原価	95,992	92,747
合計	96,754	93,454
他勘定振替高	2 36	2 21
製品期末たな卸高	706	606
売上原価合計	96,010	92,826
売上総利益	43,270	42,017
販売費及び一般管理費		
販売手数料	250	-
広告宣伝費	366	413
役員報酬及び給料手当	7,698	7,650
賞与引当金繰入額	740	740
退職給付費用	599	553
福利厚生費	1,154	1,222
旅費及び交通費	1,648	1,561
研究開発費	4 4,274	4 4,236
減価償却費	659	723
賃借料	1,327	1,300
その他	4,065	4,126
販売費及び一般管理費合計	22,786	22,529
営業利益	20,484	19,488
営業外収益		
受取利息	3 331	3 220
受取配当金	3 2,289	3 4,936
固定資産賃貸料	3 256	3 320
受取ロイヤリティー	3 1,057	3 1,004
その他	131	145
営業外収益合計	4,066	6,627
営業外費用		
支払利息	3 36	29
たな卸資産廃棄損	26	-
固定資産賃貸費用	159	207
為替差損	3 63	-
その他	18	48
営業外費用合計	305	285
経常利益	24,245	25,830

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
特別利益				
子会社清算益		-		270
固定資産売却益	5	186		-
投資有価証券売却益		49		-
関係会社株式売却益		47		-
特別利益合計		283		270
特別損失				
固定資産除却損	6	153	6	58
投資有価証券評価損		103		1,918
訴訟和解金		-		480
特別損失合計		256		2,456
税引前当期純利益		24,272		23,644
法人税、住民税及び事業税		9,547		7,950
法人税等調整額		930		547
法人税等合計		8,616		7,402
当期純利益		15,656		16,241

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		35,074	36.9	34,561	38.0
労務費		5,450	5.8	5,442	6.0
外注費		31,833	33.5	25,910	28.5
経費		22,612	23.8	24,995	27.5
当期総製造費用		94,970	100.0	90,909	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,281		5,382	
合計		102,252		96,291	
期末仕掛品たな卸高		5,382		2,505	
他勘定への振替高		877		1,038	
当期製品製造原価		95,992		92,747	

(注) 原価計算の方法

原価計算基準に準拠して個別原価計算を行っております。ただし、一部の製品については総合原価計算を採用しております。原価要素は材料費、労務費、外注費及び経費に区分し、製造間接費については、売上原価及びたな卸資産に配賦しております。なお、他勘定への振替高は前事業年度 有形固定資産877百万円、当事業年度 有形固定資産1,038百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,450	13,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,450	13,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,426	11,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,426	11,426
資本剰余金合計		
前期末残高	11,426	11,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,426	11,426
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,919	2,919
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,919	2,919
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,093	1,083
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9	5
当期変動額合計	9	5
当期末残高	1,083	1,078
配当準備積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
別途積立金		
前期末残高	97,480	104,380
当期変動額		
別途積立金の積立	6,900	11,300
当期変動額合計	6,900	11,300
当期末残高	104,380	115,680

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,806	15,722
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9	5
別途積立金の積立	6,900	11,300
剰余金の配当	3,859	4,374
当期純利益	15,656	16,241
土地再評価差額金の取崩	10	-
当期変動額合計	4,916	572
当期末残高	15,722	16,295
利益剰余金合計		
前期末残高	113,299	125,105
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	3,859	4,374
当期純利益	15,656	16,241
土地再評価差額金の取崩	10	-
当期変動額合計	11,806	11,866
当期末残高	125,105	136,972
自己株式		
前期末残高	4,803	4,827
当期変動額		
自己株式の取得	24	19
当期変動額合計	24	19
当期末残高	4,827	4,847
株主資本合計		
前期末残高	133,372	145,155
当期変動額		
剰余金の配当	3,859	4,374
当期純利益	15,656	16,241
自己株式の取得	24	19
土地再評価差額金の取崩	10	-
当期変動額合計	11,782	11,847
当期末残高	145,155	157,002

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,599	1,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,851	1,583
当期変動額合計	1,851	1,583
当期末残高	1,747	164
土地再評価差額金		
前期末残高	740	750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	-
当期変動額合計	10	-
当期末残高	750	750
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,858	996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,861	1,583
当期変動額合計	1,861	1,583
当期末残高	996	586
純資産合計		
前期末残高	136,231	146,152
当期変動額		
剰余金の配当	3,859	4,374
当期純利益	15,656	16,241
自己株式の取得	24	19
土地再評価差額金の取崩	10	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,861	1,583
当期変動額合計	9,920	10,263
当期末残高	146,152	156,416

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び 関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券： イ．時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)</p> <p>ロ．時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準：原価基準 評価方法：製品 移動平均法 仕掛品 個別法 原材料 移動平均法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産： 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除 く)並びに客先に設置している超純水等の供給 用設備については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td style="text-align: center;">2 ~ 65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">2 ~ 13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期から、平成19年 4月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法に変更して おります。なお、これに伴う当期の損益への影響 は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当期から、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31 日以前に取得した有形固定資産のうち改正前の 法人税法に基づく減価償却の方法の適用により 償却可能限度額(取得価額の95%相当額)までの 償却が終了したものについては、償却終了した年 度の翌年度から残存簿価を5年間で均等償却し ております。なお、これに伴う当期の損益への影 響は軽微であります。</p>	建物	2 ~ 65年	機械及び装置	2 ~ 13年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び 関連会社株式： 同左</p> <p>(2) その他有価証券： イ．時価のあるもの 同左</p> <p>ロ．時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準：原価基準(貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) 評価方法：製品 移動平均法 仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 (会計方針の変更) 当期から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分) を適用しております。これに伴う当期の損益への影 響は軽微であります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)： 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除 く)並びに客先に設置している超純水等の供給 用設備については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td style="text-align: center;">2 ~ 65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4 ~ 10年</td> </tr> </table>	建物	2 ~ 65年	機械及び装置	4 ~ 10年
建物	2 ~ 65年								
機械及び装置	2 ~ 13年								
建物	2 ~ 65年								
機械及び装置	4 ~ 10年								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産： 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 完成した工事の保証に備えるため、見積保証額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末必要額の100%を計上しております。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準 売上計上基準 薬品及び規格型機器類：出荷基準によっております。 役務：完了基準によっております。 請負工事：完成引渡基準によっております。ただし、工期が1か年を超え、かつ受注金額が1,500百万円以上の長期請負工事については工事進行基準によっております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)： 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの)： リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成20年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は、従来の内規に従い、相当額の範囲内で退任時に支給することを決定しているため、当該決定に基づく当期末の支給見込額を計上しております。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準 売上計上基準 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当期から、「リース取引に関する会計基準」{企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正}及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」{企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正}を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に7,206百万円計上されておりますが、当期の損益への影響はありません。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金(当期末の残高は19,600百万円)は、『「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について』の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示することに変更しました。 なお、前期末の譲渡性預金は25,300百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「有価証券利息」は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、営業外収益の「受取利息」に含めて表示することに変更しました。 なお、当期の「受取利息」に含まれている「有価証券利息」は173百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」は、金額僅少のため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当期末の「未収入金」は709百万円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「特許実施権」は、金額僅少のため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当期末の「特許実施権」は23百万円であります。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」、「保険積立金」は、金額僅少のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当期末の「敷金及び保証金」、「保険積立金」はそれぞれ459百万円、357百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「販売手数料」は、金額僅少のため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当期の「販売手数料」は85百万円あります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(退職年金制度の変更) 退職給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成19年4月1日付で適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。なお、本移行時利益の当期の損益への影響は軽微であります。	(有形固定資産の耐用年数の変更) 機械及び装置(客先に設置している超純水等の供給用設備は除く)について、法人税法改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当期から耐用年数の短縮を行っております。これに伴う当期の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1. 関係会社との取引に基づいて発生した資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,535百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,784百万円</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格等に合理的な調整を行って評価額を算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	受取手形及び売掛金	4,535百万円	買掛金	317百万円	預り金	4,784百万円	<p>1. 関係会社との取引に基づいて発生した資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,610百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,050百万円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	受取手形及び売掛金	4,610百万円	買掛金	365百万円	預り金	4,050百万円
受取手形及び売掛金	4,535百万円												
買掛金	317百万円												
預り金	4,784百万円												
受取手形及び売掛金	4,610百万円												
買掛金	365百万円												
預り金	4,050百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. このうち工事進行基準適用高3,029百万円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定への振替高の内訳 販売費及び一般管理費 23百万円 営業外費用 12百万円</p> <p>3. 関係会社との取引高 営業外収益 3,423百万円 (受取利息) (79百万円) (受取配当金) (2,016百万円) (固定資産賃貸料) (223百万円) (受取ロイヤリティー) (1,048百万円) 営業外費用 39百万円 (支払利息) (12百万円) (為替差損) (27百万円)</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,274百万円</p> <p>5. 固定資産売却益は、土地176百万円、その他10百万円であります。</p> <p>6. 固定資産除却損は、建物77百万円、機械及び装置10百万円、工具、器具及び備品17百万円、その他48百万円であります。</p>	<p>1. このうち工事進行基準適用高5,914百万円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定への振替高の内訳 販売費及び一般管理費 14百万円 営業外費用 6百万円</p> <p>3. 関係会社との取引高 営業外収益 6,007百万円 (受取利息) (53百万円) (受取配当金) (4,636百万円) (固定資産賃貸料) (291百万円) (受取ロイヤリティー) (969百万円)</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,236百万円</p> <p>6. 固定資産除却損は、機械及び装置31百万円、工具、器具及び備品20百万円、その他 6百万円でありませす。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	4,131	6		4,138
合計	4,131	6		4,138

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	4,138	6		4,145
合計	4,138	6		4,145

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">335</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">682</td> <td style="text-align: center;">331</td> <td style="text-align: center;">350</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,017</td> <td style="text-align: center;">431</td> <td style="text-align: center;">585</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	335	100	235	工具、器具及び備品	682	331	350	合計	1,017	431	585	1年内	184百万円	1年超	400	合計	585	支払リース料	179百万円	減価償却費相当額	179	1年内	8百万円	1年超	5	合計	14	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、超純水供給事業に係る配管用架台等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械及び装置	335	100	235																														
工具、器具及び備品	682	331	350																														
合計	1,017	431	585																														
1年内	184百万円																																
1年超	400																																
合計	585																																
支払リース料	179百万円																																
減価償却費相当額	179																																
1年内	8百万円																																
1年超	5																																
合計	14																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,683</p> <p>減価償却費限度超過額 1,982</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 516</p> <p>製品保証引当金損金算入限度超過額 466</p> <p>未払事業税否認 415</p> <p>計画設計費用否認 391</p> <p>減損損失 312</p> <p>役員退職慰労引当金否認 188</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 108</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 99</p> <p>その他 393</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 7,557</p> <p>評価性引当額 407</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 7,150</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,194</p> <p>固定資産圧縮積立金 740</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,935</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 5,214</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 2,731</p> <p>退職給付引当金 2,636</p> <p>計画設計費用 565</p> <p>賞与引当金 527</p> <p>製品保証引当金 362</p> <p>減損損失 312</p> <p>未払事業税 281</p> <p>投資有価証券評価損 277</p> <p>役員退職慰労引当金 194</p> <p>貸倒引当金 108</p> <p>その他 371</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,369</p> <p>評価性引当額 638</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 7,730</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 112</p> <p>固定資産圧縮積立金 736</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 849</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 6,881</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>試験研究費税額控除 0.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.0</p> <p>その他 1.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.5</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>投資有価証券評価損否認 1.0</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>試験研究費税額控除 1.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.6</p> <p>その他 1.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.3</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,135.94円	1株当たり純資産額	1,215.78円
1株当たり当期純利益金額	121.68円	1株当たり当期純利益金額	126.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,656	16,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,656	16,241
期中平均株式数(株)	128,664,115	128,658,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	小野薬品工業(株)
		ダイキン工業(株)	707,600	1,896
		(株)ミレアホールディングス	417,125	999
		JFEホールディングス(株)	230,700	494
		シャープ(株)	600,000	465
		JSR(株)	359,300	411
		三洋化成工業(株)	859,348	396
		オリンパス(株)	219,000	346
		大塚ホールディングス(株)	10,000	250
		伊藤忠商事(株)	500,000	239
		(株)日本触媒	335,000	208
		日東電工(株)	88,800	178
		東亜建設工業(株)	1,276,000	153
		その他(71銘柄)	2,959,934	1,128
		小計	9,114,307	9,521
計			9,114,307	9,521

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		三菱商事 第11回 普通社債	300	300
		Sumitomo Corporate Capital Netherlands B.V. ユーロ円債	300	299
		SPARC 2 Ltd. Series FA17 CBリパッケージ債	200	199
		小計	800	799
計			800	799

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,587	20,151	19	52,718	17,054	2,528	35,664
構築物	2,982	151	12	3,121	2,392	88	728
機械及び装置	49,646	19,670	254	69,061	19,566	6,192	49,495
車両運搬具	175	32	40	167	143	16	24
工具、器具及び備品	7,106	481	459	7,128	6,018	596	1,110
土地	12,362			12,362			12,362
リース資産		7,309		7,309	103	103	7,206
建設仮勘定	4,285	46,497	40,020	10,762			10,762
有形固定資産計	109,146	94,294	40,806	162,633	45,278	9,526	117,354
無形固定資産							
借地権	126			126			126
特許実施権	31						
ソフトウェア	4,182	492	2,214	2,460	1,084	610	1,376
その他	116	18	6	160	27	4	133
無形固定資産計	4,456	511	2,221	2,746	1,110	615	1,636
長期前払費用	7	37	5	39			39
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 主要な増加

 建物

 超純水供給事業用建物 19,798百万円

 機械及び装置

 超純水供給事業用設備 19,249百万円

 リース資産

 超純水供給事業用リース建物(配管用架台) 7,191百万円

 建設仮勘定

 超純水供給事業用設備関係 44,753百万円

2. 主要な減少

 建設仮勘定

 超純水供給事業用建物、機械及び装置への振替額 39,048百万円

 ソフトウェア

 基幹統合システム開発費用のうち償却完了分 1,967百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	139	137	0	138	137
賞与引当金	1,273	1,300	1,273		1,300
製品保証引当金	1,093	892	1,093		892
工事損失引当金	51	35	51		35
役員退職慰労引当金	465	25	11		479

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	34
預金	
当座預金	100
普通預金	482
定期預金	14,700
通知預金他	1,721
小計	17,004
合計	17,039

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
菱機械工業(株)	356
丸石化学品(株)	207
日鉄環境エンジニアリング(株)	207
(株)朝日工業社	185
北陸水処理(株)	173
その他	4,896
合計	6,027

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	1,647
5月	1,694
6月	1,390
7月	1,053
8月	173
9月以降	67
合計	6,027

八. 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	1,922
シャープファイナンス(株)	1,781
JFEスチール(株)	1,024
(株)千代田組	775
大日本印刷(株)	773
その他	33,575
合計	39,854

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
48,933	141,151	150,230	39,854	79.0	115

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
製品	水処理薬品類	437
	規格型機器類	169
	小計	606
仕掛品	各種装置仕掛品	2,345
	規格型機器類及び水処理薬品製造仕掛品	159
	小計	2,505
原材料	水処理薬品製造用原材料	284
	機器類・部品等	399
	小計	683
合計		3,795

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	2,351
三輝工業(株)	726
ダイヤニトリックス(株)	630
日東電工(株)	501
(株)松村組	405
その他	9,022
合計	13,637

ロ．未払金

内訳	金額(百万円)
固定資産購入未払金	12,979
諸経費未払金	2,185
その他	793
合計	15,957

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注)
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録されている100株(1単元)以上の所有株主 2. 優待内容 100株(1単元)以上 1,000株(10単元)未満の株主 1,890円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」1セット) 1,000株(10単元)以上 10,000株(100単元)未満の株主 3,780円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」2セット) 10,000株(100単元)以上の株主 11,340円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」6セット)

(注) 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りの取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行が直接取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第72期)(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第73期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) 平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) 平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第73期第3四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栗田工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、栗田工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月18日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。